

確定日（令和02 年 03 月 19 日）

事業コード	04060306		政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ人・もの交流拡大戦略						
事業名	新たなモビリティサービス導入支援事業			施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築					
				指標コード	03	施策目標(指標)名	技術革新等を見据え地域の実情に応じた多様な地域公共交通の確保					
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課		班名	地域交通班	(tel)	1283	担当課長名	岡部研一	担当者名	宮川健一
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和02年度 ~ 令和99年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 本県の公共交通を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、路線の維持・確保に加え、運行の効率化や利用者へのサービス向上を進める上で、ICTなど新たな技術の導入により課題解決を図る必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) MaaSなどの新たな移動サービスの導入によって効率的で利便性の高い地域交通を実現する。							
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望							
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 09 月) ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 MaaSなどのICTを活用した新たな移動サービスの導入は、利用者の利便性向上に有効な手段であるが、県内市町村等の対応が遅れており、国の先行モデル地区に選定されている地区もない。					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、市町村、事業者 事業の対象者・団体 市町村、事業者、地域住民 達成のための手段 将来のMaaS等導入に向けて、市町村や交通事業者が参加する研究会を開催し、事例研究や実施方法の検討等を行う。また、地域交通の課題解消に資する新たな移動サービスの導入に向け、調査、計画策定等を行う市町村や交通事業者に対し補助金を交付する。							
					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 県の支援によりモデルケースを創出し、課題やノウハウを県内市町村が共有することで、県内に水平展開を図ることが可能となる。							
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
順位	事業内記		左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	単位(千円) 全体(最終)計画
01	MaaS導入基盤構築研究事業		将来のMaaS等導入に向けて市町村や交通事業者が参加する研究会を開催			681	681	681	681	681	681	0
02	新たなモビリティサービス導入促進事業費補助		市町村等が行う地域交通の課題解消に資する新たな移動サービスの導入に向けた取組の一部助成			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0
財源内記		左の説明			1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	0
国庫補助金												
県債												
その他												
一般財源					1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	1,681	

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
事業の期待される成果		効率的で利便性の高い地域交通の実現									
指標	指標名	市町村等における新たな移動サービスの導入件数							指標の種類		
	指標式	導入件数							● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a				1	2	2	2			
	実績b			データ等の出典							
	東 北			交通政策課まとめ							
	全 国										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月											
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a										
	実績b			データ等の出典							
	東 北										
	全 国										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 00月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 											
事業の必要性											
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 人口減少社会において住民の生活の足の確保が不可欠であり、ＩＣＴの活用等により地域の実情に応じた地域公共交通網を構築する必要がある。											
住民ニーズに照らした事業の必要性 本県の公共交通を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、路線の維持・確保に加え、運行の効率化や利用者へのサービス向上を進める必要がある。											
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの ＭaaSなどのＩＣＴを活用した新たな移動サービスの導入は、利用者の利便性向上に有効な手段であるが、県内市町村等の対応が遅れており、国の先行モデル地区に選定されている地区もないため、県の支援によってモデル事例をつくり水平展開する必要がある。											
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
								○ 重点事業 ○ その他			